

＝プレスリリース＝

平成26年11月27日

いわて景気ウォッチャー調査結果
—平成26年10月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」26年12月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 澤田 恭範)
TEL 019-622-1212

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

現状判断は3期連続で50を下回り、先行き見通しも2期ぶりに50を下回る

(1) 現状判断 ～3期(9カ月)連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は39.9と前回(46.0)に比べ6.1ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期(9カ月)連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは景気の現状について、これまで下支えとなっていた復興需要は人手不足などが足枷となっており、消費増税後の買い控えも依然として続いていることから、景気は減速しているとみている。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が9.9%(前回27.0%)と大幅に減少した一方、「変わらない」は44.6%(同35.0%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は45.5%(同38.0%)と増加した(図表1、2)。

分野別では、家計関連指数が38.6(同41.9)と低下した。企業関連指数は41.3(同52.2)と3期ぶりに50を下回った。高水準が続いていた雇用関連指数は大幅に低下し、44.4(同61.1)と50も下回った。

家計関連部門では、消費増税の影響についての回答が前回に引き続いて多かった。企業関連部門と雇用関連部門では、それぞれ人手不足についての声が寄せられた。

(2) 先行き見通し ～2期(6カ月)ぶりに50を下回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行きに対する判断指数は42.6と前回(52.5)に比べ9.9ポイント低下し、50を2期(6カ月)ぶりに下回った。再引き上げとなるかが注目される消費税の影響や、急速に進行している円安による燃料価格などの高騰への懸念があり、景気の減速は続くともみている。

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」が14.9%(前回29.0%)、「変わらない」は48.5%(同52.0%)とともに減少し、「やや悪くなる」「悪くなる」は36.6%(同19.0%)と増加した(図表3、4)。

分野別では、家計関連指数が42.4(同51.1)、企業関連指数は45.2(同54.3)、雇用関連指数は36.1(同58.3)といずれも前回から減少し、50を下回った。

現在の消費増税の影響が今後も続くともみる回答が多かった一方、再度の消費増税による駆け込み需要に期待する声もあった。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で全ての地域が50を下回り、先行きでは県北地域が唯一50台を維持した(図表5)。

現状判断は、県央地域40.3(前回47.9)、県南地域37.8(同41.2)、沿岸地域41.7(同50.0)、県北地域42.5(同50.0)と全ての地域で前回は下回り、50も割り込んだ。

先行き判断は、県央地域41.0(同47.1)、県南地域44.6(同56.1)、沿岸地域37.5(同52.6)、県北地域52.5(同58.3)と全ての地域で前回は下回り、県北地域が唯一50台を維持した。

県央、県南地域では、買い控えや来店客の減少など消費増税の影響や、円安の進行による燃料価格などの高騰への懸念についての回答がみられた。沿岸地域では、人手不足などによる復興需要の停滞が景況感の悪化に大きく影響を与えている。県北地域では、消費増税の影響は一服したとの声も寄せられた。

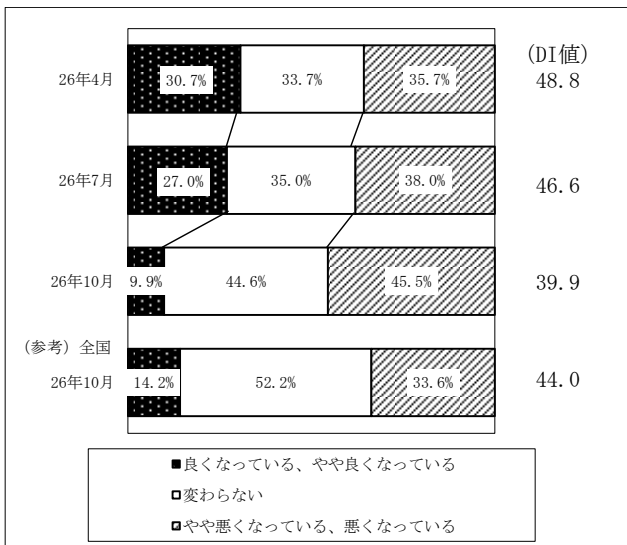
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	良	消費増税前の駆け込み需要の反動減は7月で終息し、8月からは回復に向かっていると感じる。特に車両販売は9月に入り、前年を大きく上回っている。 (沿岸：自動車販売整備業)
		不変	スーパーや小売店で仕入れをしても、お客様の数が減少しているように見える。近隣に予定されている大型スーパーの建設も延期となっており、人の動きや経済が停滞しているように感じる。(県央：飲食業)
		不変	学校統合により学童送迎が増えるなど日中の営業は順調だったが、宴会後の送迎などの夜間営業は低迷が続いている。(県北：タクシー業)
		やや悪	消費増税から半年経っても、売上が思ったより伸びない。今夏の天候不順も消費行動を鈍らせたようだ。(県南：スーパーマーケット)
		やや悪	ビジネス、観光とも客数が伸び悩み気味で、部屋の回転率もやや下がっている。客単価もなかなか上がらず、お客様が節約志向となっているのではないかと。(沿岸：飲食業)
		悪	平日の来店客が減少している。買い物ではなく税金の支払いだけのお客様も多く、買い控えの傾向にあるのでは。(県南：コンビニエンスストア)
	企業 関連	不変	流通大手の営業所の開所が目前に控える中、パート中心に求人難となっている。この流れが地域全体に波及し、サービス業や飲食業のほか、製造業でも求人が困難な状況にある。(県南：税理士)
		やや悪	昨年より売上が落ち込んでいる。復興案件がなかなか進まない。入札などでは価格競争が激しく、利益がとれない状況である。(県央：通信業)
	雇用 関連	やや良	わずかではあるが地元、県外とも求人の増加が続いている。特に県外求人は、昨年に比べ二次募集や追加募集も多くなっている。(沿岸：学校就業担当)
		やや悪	消費増税の上げ幅ほど給与水準は上昇しておらず、円安の影響で小麦やバターなど輸入品目の生活必需品も値上がりしており家計を圧迫している。求人は業種、企業間のギャップが大きく、マッチングが図れていない。(県央：学校就業担当)
先 行 き	家計 関連	やや良	来年10月の消費税10%が決まれば、駆け込み需要が見込めそうである。 (県南：住宅販売)
		不変	最近の報道では一部で景気悪化が懸念されているが、天候不順(極端な暖冬)などの特別な悪化要因がなければ今のところ大きく景気が傾くことはないとみている。 (県央：大型小売店)
		不変	冬に向けて観光客は減る傾向にあるが、季節的な要因であるため例年と比べても大きな変化はないと思うが、忘年会などの地元客の減少がないかは心配である。 (沿岸：飲食業)
		やや悪	来年10月の消費税の再増税がほぼ決まったような報道もあり、一般消費者は警戒心が強く作用し消費動向が悪化するように感じる。(県南：住宅販売業)
		やや悪	原油価格の上昇や消費税率アップの余波が続くとみられ、良くなる要素も見当たらない。 (県南：食品製造業)
		悪	円安の進行によるガソリン価格の上昇や消費税率の再引き上げなどがあれば、ますます来店客は減ると思われる。(県央：飲食業)
	企業 関連	やや良	人手不足から停滞していた工事が、年末にかけて公共、民間とも動き出すと思われる。 (県央：建設業)
		やや悪	復興案件などの新規取引も減っており、既存荷主の取扱量の増加は見込めないため。 (沿岸：運送業)
	雇用 関連	不変	来年度の消費再増税の有無、過度な円安や原油価格の高騰など不確定要素があるものの、短期的には大きな景気変動はないと思われる。(県南：学校就業担当)
		やや悪	IT系の求人は多いものの、人材確保が追い付いていない。この状況が続けば景気に影響すると思う。また、県内の新規求人は夏前に前倒しで出された感が強く、今後は厳しいと思われる。(県央：学校就業担当)

【参考2】

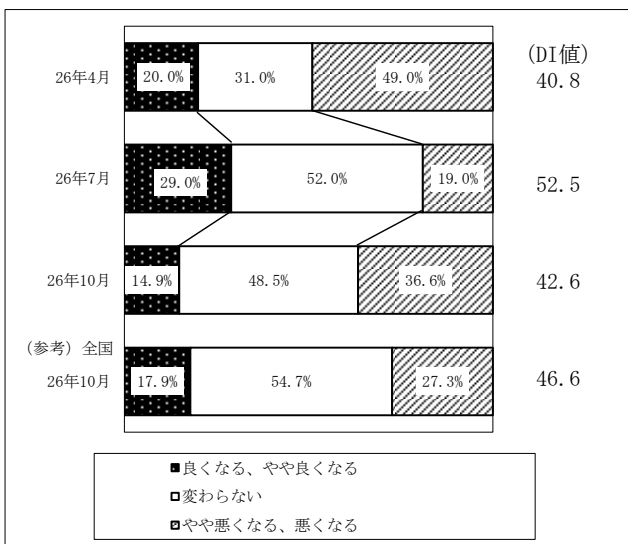
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	26年4月	26年7月	26年10月	増減
合計	48.8	46.0	39.9	-6.1
家計関連	46.8	41.9	38.6	-3.3
小売関連	44.2	41.7	37.5	-4.2
飲食関連	50.0	40.0	31.8	-8.2
サービス関連	42.9	39.3	42.6	3.3
住宅関連	64.3	53.6	43.8	-9.8
企業関連	46.6	52.2	41.3	-10.9
雇用関連	69.4	61.1	44.4	-16.7

図表3 回答構成比（先行き見通し）



図表4 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	26年4月	26年7月	26年10月	増減
合計	40.8	52.5	42.6	-9.9
家計関連	39.6	51.1	42.4	-8.7
小売関連	40.0	49.2	42.5	-6.7
飲食関連	33.3	55.0	38.6	-16.4
サービス関連	41.7	47.6	45.6	-2.0
住宅関連	42.9	64.3	40.6	-23.7
企業関連	43.2	54.3	45.2	-9.1
雇用関連	43.8	58.3	36.1	-22.2

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	26年4月	26年7月	26年10月	増減	26年4月	26年7月	26年10月	増減
合計	48.8	46.0	39.9	-6.1	40.8	52.5	42.8	-9.7
県央地域	51.5	47.9	40.3	-7.6	50.8	47.1	41.0	-6.1
県南地域	50.0	41.2	37.8	-3.4	35.3	56.1	44.6	-11.5
沿岸地域	40.8	50.0	41.7	-8.3	36.8	52.6	37.5	-15.1
県北地域	50.0	50.0	42.5	-7.5	37.5	58.3	52.5	-5.8

【参考3】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成26年10月に実施した。

3. 調査対象者

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方110名（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 101

回収率 91.8%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0